



「個人の尊重とプライバシー侵害」実施中止を 下奥議員 個人情報の漏えいに無責任な県

愛知県議会は12月10日、振興環境委員会が開かれ、下奥議員はマイナンバー制度について愛知県の認識と対応を質問しました。県は本議会に、障害者手当と特別支援校手当をマイナンバーを使用して支給する条例を上程しているためです。

下奥議員は、マイナンバー通知が配達の段階からトラブルが続くとともに、すでに犯罪が起こっていることから、この制度が動き出せば甚大なプライバシー侵害やなりすましなどの犯罪の危険性が飛躍的に高まることを指摘しました。

さらに、「対応がほぼ完了」した企業は1割強、「まだ着手していない」企業が4割強と民間企業のマイナンバーに対する対応が進んでいないこと、特に中小企業にとっては、コスト面、作業面で重い負担が強いられている状況を具体的な事例をあげて紹介しながら県の考えを質しました。

県の答弁は、「トラブルが報じられているが年内には完了し支障は起こらない。公共の機関はもちろ



ん民間企業も管理義務がある。民間を監視はできないが、事業者団体を通じて周知していく。負担の余裕がない企業もあるが、新たなシステムの構築までは求められていない」など答えました。

下奥議員が条例を制定してマイナンバーを使用するのではなく、国に対して実施中止を求めるべきと質したのに対し、県は「公平公正の実現。全国一斉に実施。進めることが県の役割」と無責任な答弁に終始しました。

国家による国民の監視はやめよ

下奥議員は最後に、「憲法13条は個人の尊重を謳いプライバシー権を認めています。ドイツやフランス・イギリスは導入をあきらめています。マイナンバー制度は情報流出がぬぐえないばかりか国家による情報集積で国民の監視をさらに高めるものです」と指摘し、いま最良の方法は本制度を実施しないこと、その立場から本条例に反対を表明しました。

リニア建設 「知事は県民の立場に」

下奥議員は振興環境委員会の一般質問でリニア中央新幹線問題を取り上げました。

まず、「春日井市民から「リニアが地下を通つたら、亜炭廃坑の中を地下水が入って均等を保ってきた土地のバランスが崩れて陥没するのではないか」「地下水脈が寸断されて、水の流れが変わったり、水源が枯れたりするという不安がある。」「工事に関しての騒音、振動が不安」の声が、また、リニア事業で立ち退きとなる地域の方から「動きたくない。」「おじいさんの代から住んでいるから、私一人になっても動かない。」の声を紹介、県は県民の立場に立ってJR東海や国に対処すべきと求めました。

さらに、「南海トラフで30年以内にM8以上の地震が起きる確率は60~70%。無数の活断層を横切るリニアが大地震に耐えられるとは考えにくい。リニア走行中に大地震など災害が起った時に時速500kmで走

るリニアは、取り返しのつかないことになる」とリニア新幹線の危険性を指摘しました。



そして、「さらに重大な問題は、リニアによる地方衰退が懸念されていること。西高東低県政によって、東三河は地方衰退、人口減少が始まっているが、この格差をさらに広げて、リニア関連事業、再開発により、ますます名古屋中心になってしまい、東三河は陥没してしまう」と地域格差問題も取り上げました。

振興部の担当室長は、「国が認可した事業。交流の基盤になり経済効果は大きい」と推進の立場を回答し、そのうえで、「県民の不安にはJRに説明会でしっかりした説明を求める。」などを繰り返し答えました。

最後に下奥議員は「リニア中央新幹線で大企業応援の振興ではなく、県民に寄り添い、県民の福祉、暮らしを充実させることと、若者が希望をもてる地域振興を検討していただきたい」と強く求めました。